

金山町 議会だより

第196号

平成29年2月8日

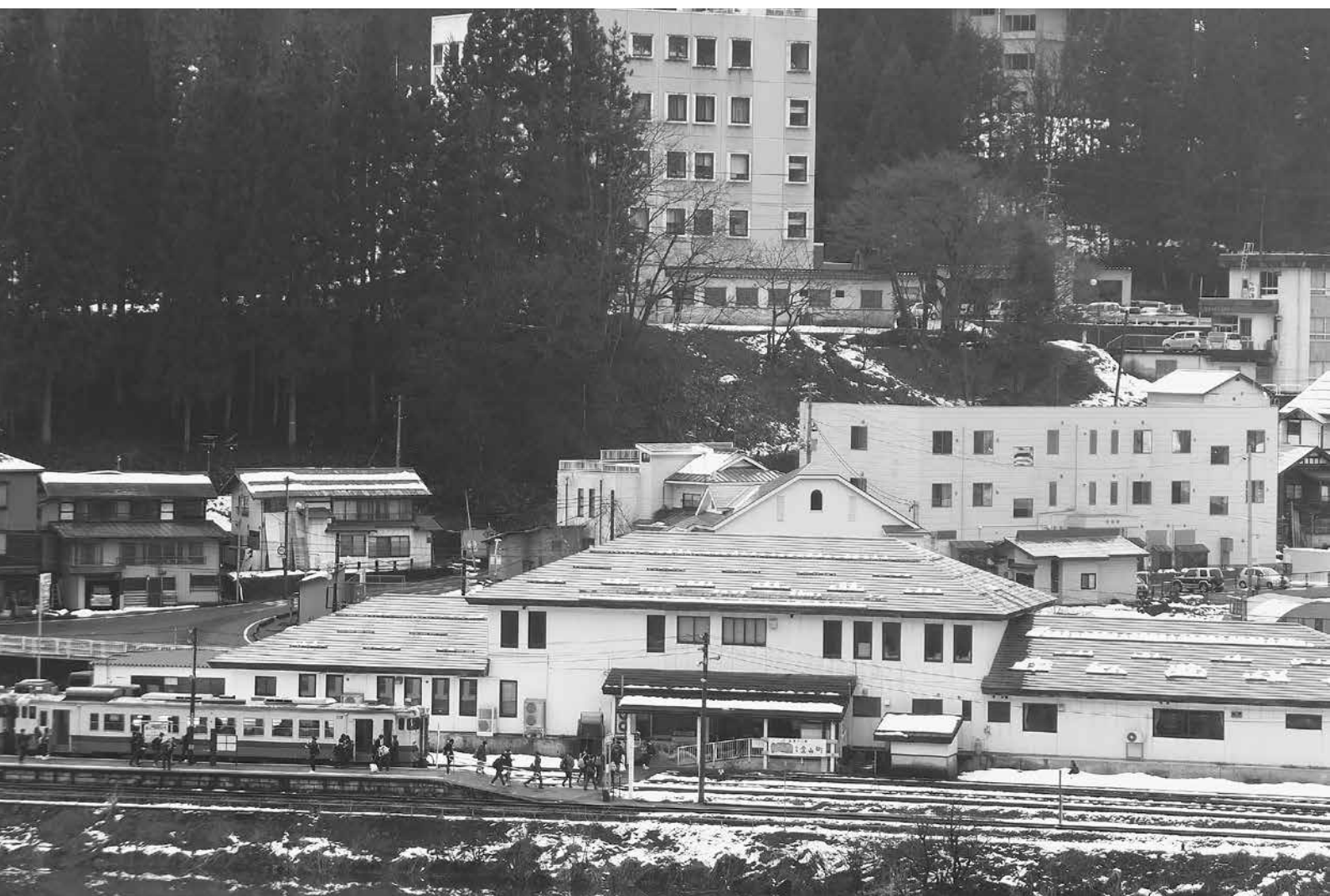
発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



3学期始業式の朝。只見線の列車から降りる川高生
(1月10日撮影)

〔12月定例会のあらまし 会期／12月9日～13日〕

	(ページ)
12月定例会 条例の制定、補正予算	2～3
川口駅前町道の認定、只見線復旧の現状と今後	4
一般質問に6人登壇	6～11



耕作放棄地解消の様子を視察する農業委員
上横田地区のエゴマ栽培

12月定例会

新しい農業委員の 選出などをただす

12月定例会は、12月9日から13日にかけて開催され、一般会計補正予算など14議案と、報告1件、議員提出議案1件が提案され、原案の通り可決されました。議案は、7月改選から適用になる農業委員等の定数に関する条例制定などです。一般質問には、6人が登壇し町政をただしました。

条例（議案審議）

農業委員の 選挙が無くなる 7月改選から適用

問 新条例の定数は、農業委員会の委員が12人、そして、農地利用最適化推進委員が3人だが、法律に定められるそれぞれの委員の定数の上限は。

答 産業課総括主幹 定数の上限は、農業委員会

の委員が14人、最適化推進委員が8人です。

問 最適化推進委員の任務が重要ではないのか。3人では少ないのでは。

答 産業課総括主幹 当町の農業の状況を考えれば、農業委員の数はなるべく減らさないで、農業の振興を図っていく観点から、現在の農業委員の数（15人）を維持するような形の

人数としました。

問 今後の農業委員の選任はどのような形で行われるのか。また、最適化推進委員の選任についてもお知らせください。

答 産業課総括主幹 農業委員の選挙が廃止され、今後の農業委員については町長が選任し、議会の同意を得て任命されます。手順としては、町民または各種団体や各地区の方からの推薦、または個人自らの応募を取りまとめ、名簿

をつくり、その中から町で選任し、議会の中でお示しして同意を得、町長が任命する形になります。最適化推進委員についても同じように団体や地区の推薦、あるいは自らの応募というようなことでの出し

ていただき、取りまとめ、リストを作成します。最適化推進委員については議会の同意ではなく農業委員会からの委嘱というように、リストから選任する形になります。

補正予算（議案審議）

ヒメマス急速冷凍新鮮なヒメマス提供

問 急速冷凍庫の購入、今までも議論されてきたのですが、前に使っていたら

聞いた、「多少の修繕はあるかもしれないけれども、十分間に合うのでは」という話を聞いてきたのですが、どうしても購入するのだという経過等を教えてください。



ヒメマス急速冷凍庫を設置予定の「清水荘（沼沢湖畔）」

農地利用最適化推進委員の役割

最適化推進委員は、農地を農業の担い手へ集積したり、集約したり、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入者の促進等の現場活動を行います。

して、これだけのものを購入されて、それを十分に生かせるのか伺います。

答 産業課総括主幹 今回購入するのは急速冷凍庫と冷凍庫です。急速冷凍庫と冷凍庫の違いですが、急速冷凍庫は「芯温」いわゆる物の中心地の温度を急速に下げるものです。一般の冷凍庫は時間をかけて冷凍させますが、今回は鮮度保持、より良いヒメマスの鮮度の保持をしながら町内流通に向けていくことから急速冷凍庫と、一般の冷凍庫を購入します。

今まで使っていたものは昭和50年代、沼沢沼漁協が始まった時代に清水荘に設置されたもので、規模は大きいのですが、かなり老朽化が激しいことと、維持管理経費の電気料がかかることから、新たなものを

購入します。来年4月からの安定確保については、沼沢漁協の役員の方と検討しているところです。

今年度のヒメマス漁に当たっては、刺し網はなかったのですが、一般の釣り客からの購入等々をあわせながら何とか確保してきたところです。来年4月からの解禁に向けては今年以上に漁獲し、町内流通がより安定するような体制に向けて検討していきたいと思っています。

赤かぼちゃ 二万個検査 合格率六割

問 委託料、出荷規格検査9万2000円の増額補正。奥会津金山赤かぼちゃ今年の検査数と合格率について伺います。

三番目の ラジオ中継局 八町に開局

問 ラジオ中継局ですが、具体的にどの辺で、いつ開局予定なのか。

答 復興政策課長 当初、雀ヶ城に予定していましたが3番目のラジオ中継局「金山局」の設置場所が八町に変わりました。ラジオの開局は今後、設計調査、工事等を進めていきますので、現時点では未定です。

九州の炭酸温泉 なぜ、職員だけ 4人で視察

問 旅費、これは炭酸温泉利用の先進地、長湯温泉に研修ということですが、いつごろ、どなたがいらっしゃるのか。

答 産業課長 大分県竹田市の長湯温泉を予定し

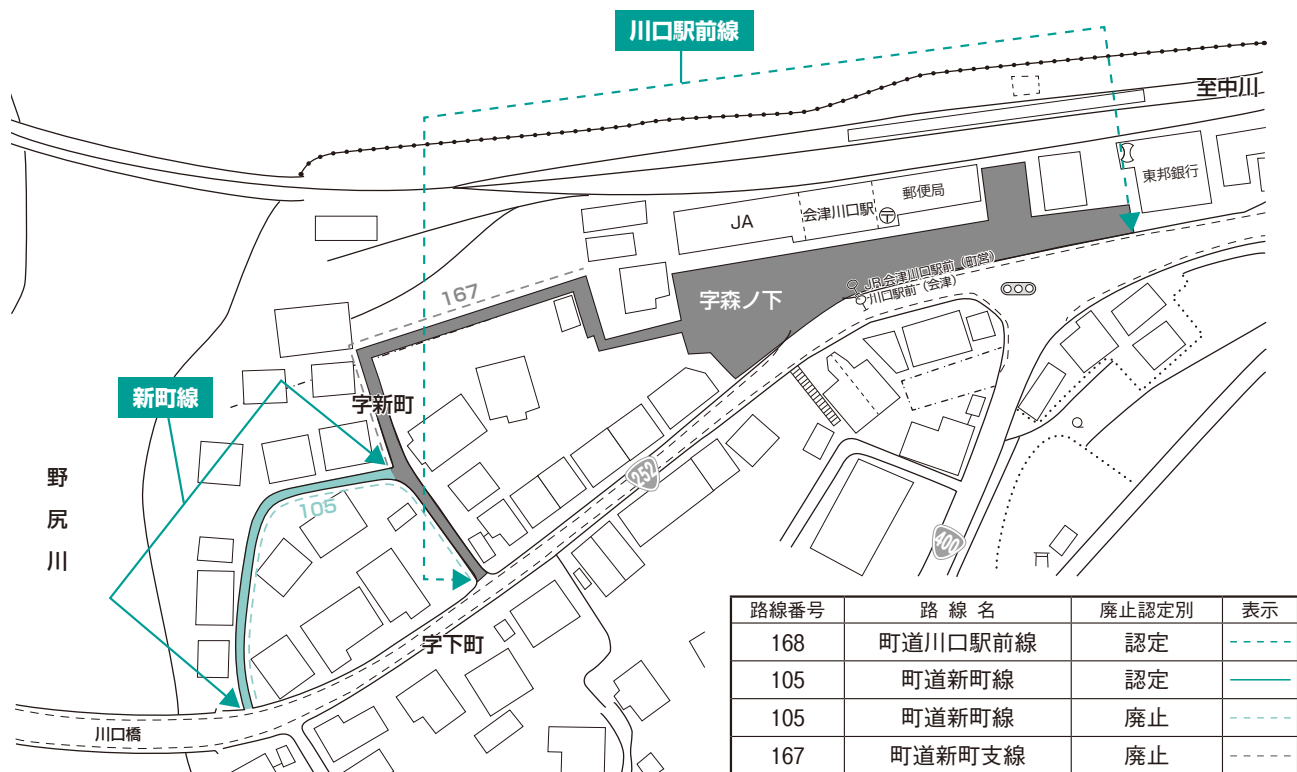
ています。実施時期は2月の下旬、産業課職員4名を予定しています。

問 4名も必要なんですか。

答 産業課長 産業課の商工観光係で2名、農林振興係で2名を予定しています。長湯温泉と、せせらぎ荘の指定管理をしていますグッド・スタッフがその近くの熊本県南関町の温泉保養施設「南の関うから館」と、福岡県大牟田市の「おおむた道の駅花ぶらす館」を指定管理で受けていますので、金山町の特産品等を送り込みながら交流ができないかも含めての4名です。

問 これだけの予算（26万8000円）を町職員だけで利用するのではなく、炭酸温泉や炭酸水、町内で一生懸命頑張っているという形でやっている団体に研修の機会を、広げる余地はなかったのか。

答 産業課長 可能性を町のほうで見出した段階で先進地の視察が必要であれば、今後検討していきたいと思っています。



■新しい町道を認定（町道川口駅前線） 川口駅前整備進める

12月定例会で「町道川口駅前線」の町道認定が可決されました。今後、川口駅前の整備が行われる予定です。現在、川口駅前（1,003㎡）はJ R用地ですが、購入予定です。

J R只見線復旧 上下分離方式に疑問

町から示された復旧案について、現在までの経過と現状を要約してお知らせします。只見線復旧に関しては、11ページの黒川廣志議員の一般質問も同時にご覧ください。

なぜ2案なの

答 町長 金山町を始めとする地元自治体は、従来からJ R東日本に対して鉄道復旧を求めてきました。鉄道復旧のため、平成25年度には県が只見線復興復旧基金を創設し、県と地元自治体が25年度から28年度までの4年間で約21億円を積み立てました。一方、J R東日本は、従来から鉄道復旧には多大な経費がかかることや只見線の利用状況が少ないことから、鉄道の復旧ではなく、バス転換案を主張してきました。そのため、28年3月に県と沿線7市町の首長をメンバーとし、オブザーバーとして国とJ R

東日本を加えた只見線復興推進会議検討会を設立し、議論を進めてきました。同年5月に開催された第2回検討会にて、地元自治体が復旧費のさらなる負担を表明したところ、同年6月に開催された第3回検討会にてJ R東日本が従来から主張しているバス転換案に加えて、上下分離方式による鉄道復旧案を初めて提示しました。地元自治体に対して、復旧費用の負担に加えて鉄道施設経費の赤字も求める厳しい内容でありました。しかし、このまま議論が平行線のままでは復旧費用がさらに上昇して鉄道復旧が進まず、バス転換案が既成事実化してしまうお

なぜ結論を急ぐ

答 町長 新潟・福島豪雨災害から既に5年半が経過し、被害を受けた橋梁以外にも、経年により劣化した軌道や信号設備の復旧費用が大幅に増加しています。J R東日本はバス転換を主張していることから、今、鉄道復旧の結論を出さなければ、約81億円とされる復旧費用の金額が増加し、金山町を含めた地元自治体が求める鉄道での復旧が困難にな

それがあることから、苦渋の選択ではありましたが、地元自治体と県は復旧費用と運営費を負担してでも鉄道復旧を目指すとして表明しました。こうした経過があつて、上下分離方式による鉄道復旧案とバス転換案の2案で検討が進められています。J R東日本が自己負担で鉄道復旧することが最善であることは当然ですが、その可能性が見出せない以上、鉄道復旧につながる改善の策で進めることはやむを得ないと考えています。

- 復旧費用 81億円
- 年間維持費 2億1千万円
- 鉄道施設 地元所有

つてしまいます。奥会津振興の核となる只見線の鉄道復旧を逃すことは、町の将来に禍根を残すこととなります。今まで町執行部も、町議会も町民の声を吸い上げ、町の総意として県や会津地方の地方自治体と連携し、JR東日本に対して鉄道復旧を求めてきました。そうした経緯があつて、今、只見線復旧の議論が最終局面を迎えていることをご理解いただきたいと思います。

■ 議案等審議結果一覧

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）

※賛成「○」 反対「×」

件 名	議決 結果	栗城 康太郎	青柳 ヨシ子	加藤 賢享	黒川 廣志	奥 高伸	横田 正敏	高橋 信彦	五ノ井 義一	馬場 清次
■ 第7回定例会（12月定例会） 平成28年12月開催										
金山町農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金山町税条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度金山町一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度金山町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度金山町簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度金山町町営バス事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度金山町介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度金山町特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■ 議員提出議案（12月定例会で可決され関係機関に送付しました）										
地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書の提出について	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
■ 報 告（12月定例会で報告されました）										
27年災 町道野尻線道路災害復旧工事の変更契約（平成28年9月30日付け）について ※三更地区 町道上部の地すべり工事										
27年災 町道野尻線道路災害復旧工事の変更契約（平成28年11月2日付け）について										



効率的な除雪体制には
専門職員が必要では

横田正敏議員の 一般質問



『職員採用の考え方は』

課題に対する的確に対応できる体制を構築していく

問① 任期付職員制度を活用する考えはないか。

答 町長 高度な専門的知識や識見を有する者を一定期間職員として採用する「任期付職員制度」は、将来の課題として検討していきます。

問② 運転手、土木技師、水道技能員の採用は考えているか。

答 町長 運転手、水道技能職員等、技能職員の

採用については、町定員管理計画により「委託業務」への移行が基本方針となつていきます。しかし、ライ

フライングとして重要な水道施設の管理、また、除雪や交通体系の整備に伴い、ライダーとなり推進を図るための職員等、住民サービスを推進する上で技能職員の必要性を再認識しているところです。土木技師

については、将来の職員構成を考えれば、育成する必要性は認識しています。

問③「耶律楚材」の言葉、「一利を興すは一害を除くに如（し）かず、一事を増やすは一事を減らすに如かず」は同感である。肝に銘じて平成29年度の組織体制づくりは具体的にどう進めるのか。

答 町長 来年度の組織体制づくりは、現在検討中です。町では、これまで人口の減少や財政規模の縮小を受け、職員数を削減しながら効率的な行政運営に努めてきました。しかし、急速に進む過疎化や少子高齢化、さらには東日本大震災や新潟・福島豪雨災害などにより、早急に対応しなければならぬ課題が山積しています。こ

うした状況に的確に対応できる組織体制を今後構築していきます。

問④ 事務改善委員会、行政改革審議会を開いたかどうか。

答 副町長 色々課題がありますので、その中身、具体的に検討し事務改善委員会に諮り、その結果として組織体制を見直したいと思っています。

『集落の支援は』

今までと違う形で取組んでいきたい

問① 30集落の内、高齢化率50%以上の集落は26集落、近い将来「集落崩壊」も懸念されるほど厳しい状況に直面している。集

落の現状はどうなっているか、集落の崩壊を防ぐために何が必要と考えているか、住民の声を早急に調査することが必要ではないか。

答 町長 今後も時間の許す限り集落を回り、まちづくり懇談会など既存の制度も有効に活用して、地域住民の声をお聞きしたいと思います。まずはモデルとなる集落を定めて、集

落機能の維持・向上のための取り組みを進めることが大切だと考えています。

問② 地区の要望は、地元の事情を聞き、意に沿った対応ができていますか。

答 町長 直接区長、役員等から話を伺っています。担当課長も同席し、実施できるものから取り組んでいます。要望内容により、事業規模や財政的な問題等により、毎年継続の要望としていただいているものもあります。



「若者定住懇談会」の様子
新メンバーで若者定住策を検討



栗城康太郎議員の 一般質問

『第四次振興計画（後期）と町総合戦略について何う』

後継者育成が課題

問Ⅰ 若者定住について
問① 対象としている
「若者」とは？

答 町長 金山町総合戦略では、15歳から49歳までの人。

問② 若者が求める職業とは？

答 町長 川口高校生のアンケート調査では、介護・福祉サービス、建設・設備工事、ソフトウェア・情報処理でした。

問③ 若者が定住するために必要な所得は？

答 町長 必要な所得は生活する人の家族構成や、どのようなライフスタイルを希望するのかにより異なると思います。なお、町では子育て支援策など手厚い支援を行ってまいるので、都市部よりも少ない費用で賄うことができると考えています。

問Ⅱ ふるさと産業コンビナートが根付かなかったのはなぜか？

答 町長 多品種少量生産であっても生産から加工、販売までを一貫して行うことで農家所得の向上を目指すものとして進められてきました。農産物加工という点では、上田山菜場が農産物の6次化に取り組みました。昭和60年に開始した、ふるさと金山おふくろ便事業は、加工場の整備後に取扱量が増加し、各生産者が独立して運営できる状況になったことから、一定の成果が上がったと思っています。現在は2つの加工場が生産を行っていますがいずれも後継者の目途は立っていないので、後継者の育成が課題だと考えています。

問Ⅲ 農産物の増産と6次化について

問① 増産を実現する具体策は？

答 町長 若い農業後継者を育成することと思っています。

問② 6次化の施策は？

答 町長 農産物加工場については、平成30年の整備を目途に進めています。加工場を整備しても売れる商品を生産しなければ意味がありません。商品開発や販路の開拓は重要課題であり、専門家のアドバイスを受けることと併せて、特産品の生産拡大や6次化商品の開発にも取り組み、品物の魅力でも人を呼べるようにしていきたいと考えています。

問③ 観光を機軸とした総合産業の仕組みづくりを進めるべきと思うがどうか？

答 町長 町では積極的にイベントやPR事業を行っているとおりであり、今後とも交流人口の増加につながる取り組みを進めていきます。併せて、特産品の生産拡大や6次化商品の開発にも取り組み、品物の魅力でも人を呼べるようにしていきたいと考えています。

『水道未普及地区の解消について』

地区の合意形成から

問 水道未普及地区の解消について早急に対策を講じるべきではないか？

答 町長 町の水道に加えていない方は、9地区174名です。地区や個人で管理する水道であつても安全安心な水が飲める環境ですが、今後このままの体制で続けられるか

については不安が残ります。町では、地区水道を維持できるよう助言や指導、資金面からの援助を行っています。地区の合意形成が得られた上で検討します。



会津川口駅前を出発する「会津バス」
昭和村と共同で運営費助成

高橋信彦議員の 一般質問



『高齢者向けの除雪対策について』

見直しを進めている

問 当町における高齢者住宅の除雪対策は、人口維持に欠かせない重要な施策の一つと考えます。議会も先進地視察後、提案をしてまいりましたが、どのような対応をされるのか伺います。

答 町長 社会福祉協議会で実施している高齢者及び母子世帯等除雪対策事業への補助を継続しま

す。対象世帯は自助・互助による除雪が困難と認められた高齢者世帯・母子世帯等で、11月の民生児童委員協議会定例会において144世帯を決定したところであります。契約事業所は、昨年度から1事業所増え、6事業所となりました。また、地区の除雪組合との契約は昨年度4地区

でしたが、現在さらに7地区と協議中です。多くの事業所、地区除雪組合と契約することにより、要請があった際に速やかな対応が可能となりますので、今後とも契約相手方の拡大に努めていきます。また、昨年度までは一冬の除雪回数を3回までとしていましたが、より柔軟な対応が

できるようこの取り扱いを改めたいと考えています。さらに、除雪の対象区域は、現在住宅周辺と定められていますが、主要道路から玄関までも対象になるよう検討しています。なお、事業主体は社会福祉協議会ですので、緊密に連携をとりながら、高齢者等世帯の除雪支援を行っていき

ます。
問 何か事を始めれば初期トラブルはつきものです。定期的な情報交換や改善委員会などの設置予定はあるかお聞きします。
答 住民課長 社会福祉協議会に理事会という組織がありますので、その際発言をしていきたいと思っています。

『会津田島駅からのバスを』

しっかりと、取組んでいく

問 東武鉄道が、「会津田島駅まで新型特急列車を直接乗り入れする」と発表しました。交流人口の拡大を目指す絶好の機会と考えます。会津田島駅と会津川口駅を直接結ぶ交通機関を検討すべきと思いますが、考えを伺います。
答 町長 金山町を訪れる人あるいは関東方面へ出向く人にとって有効的

な交通手段となるものと考えています。現在、昭和村において、村から田島駅までのバス運行を行っており、金山町と昭和村の間には会津バスが路線を設けていますので、昭和村や関係機関との協議を行い、有効的な方策を探っていきたいと考えています。
問 大きなバスでなくてもよいと思いますので、1

年を通しての田島駅と川口駅を結ぶ路線、これを何とか確立をしていただきたいと思っています。このバスの運行が実現すれば、浅草から乗りかえた1回で、国内有数の炭酸温泉「せせらぎ荘」にもお客さんを呼べると思いますので、観光振興の面からこの共同運行についてはぜひともご尽力いただき

たいと思います。
答 町長 これは金山町としてもぜひとも実現したい大きな課題だと思っています。特急列車が乗り入れることによって、かなりの増客が見込めると思っています。ただ、金山町まで来る手段がないと、恩恵がないわけですから、その辺はしっかりと取り組んでいきたいと思っています。



野尻川河口での土砂の浚渫
今回は、20,000㎡の土砂上げ予定



青柳ヨシ子議員の 一般質問

『福祉灯油の実現をすぐに』

問 福祉灯油の実現を来年度ではなく、今年の冬から直ちに実施して欲しい。

答 町長 町では高齢者に対する福祉施策として、除雪支援やバス利用への扶助、敬老祝い金支給等、幅広く実施しています。特に、除雪対策は、事業の拡充を図りたいと考えています。また、町民の健康づくりのため、人間ドック助成への充実や各種施策の

実施、高齢者共同住宅の整備等により、高齢者の方がこの地にいつまでも安心して暮らしていただけるまちづくりを進める考えです。また、国では今年度、住民税非課税者の年金受給者等に臨時福祉給付金を最高で1人3万3000円支給しています。さらに、経済対策分として、1人1万5000円を給付する補正予算を今定例会

に提案しています。したがって、町として福祉灯油を実施することは現時点では考えていませんが、今後、灯油価格が急騰するといった特別な状況が生じた場合には検討が必要になると考えています。

問 国からの臨時福祉給付金は、どういう方が受けられるの。

答 住民課長 65歳以上の年金受給者の方で住民

税が非課税の方で、課税されている方の扶養になっていない方です。484名の方に支給済みです。さらに、年を明けて1人当たり1万5000円の支給については、同じく住民税が非課税ということですが、600名の方が対象です。

問 福祉灯油、65歳以上非課税の方に商品券1人1万円出すとすれば、予算は幾らかかりますか。

答 福祉灯油、65歳以上非課税の方に商品券1人1万円出すとすれば、予算は幾らかかりますか。

現時点では考えていない

問 福祉灯油、65歳以上非課税の方に商品券1人1万円出すとすれば、予算は幾らかかりますか。

答 住民課長 28年度の住民税非課税者は738名ですので、738万円です。

問 738人の方に1人1万円の寒い間の福祉灯油、実現して欲しい。商品券であれば、結局町にお金が落ちるわけですから、回り回って町が豊かになると思いますので、ぜひとも考えて下さい。

『只見川豪雨災害について』

河川整備計画の着実な実行

問 只見川には幾つものダムがあります。個別ではなく総合的な安全対策をとる必要があります。町ではどの様に考えているか。

答 町長 只見川には11カ所の貯水ダムがあり、議員がおっしゃるような個別の安全対策ではなく、総合的な対策をとる必要が

あると考えています。その基本的な考え方は、昨年度福島県が作成した只見川圏域河川整備計画の中に盛り込まれています。金山町としても、その考え方に従い、河川整備計画の実現、実施に向けて協力していく考えです。ので、よろしく願います。

ます。具体的には、各電力事業者が地域の安全確保に向けた取り組み等で示した洪水低減対策や堆砂対策などの内容を、金山町洪水対策情報連絡協議会や滝調整池堆砂対策連絡協議会の場を活用して着実に実施させ、積極的に関係機関や地域住民

と連携しながら、流域全体の土砂抑制対策や保水力維持のため河川整備計画の中で示された整備対象箇所の早期実現を図ることが流域全体の総合的な安全対策になると考えています。



土地の境界に設置された
「国土調査境界杭」

奥高伸議員の 一般質問



『国土調査の再開を』

今の体制ではかなり困難

問 町は平成5年から実施してきた国土調査を田沢、滝沢、土倉、そして上横田地区での実施を最後に平成20年度で中止された。急速に進む高齢化・過疎化による不在地主の増加など所有者確認の難しい土地や境界確認の難しくなる土地が年々増加している。今後の町づくり事業、本格的に始まる「只見川圏域河川整備事業」の

実施などを考えると国土調査事業の再開の必要性は非常に大きいと考えるが町長の認識は。

答 町長 本年6月議会ですら十分に精査し前向きに検討していきたい旨の回答をしました。その後、国

土調査の状況について確認したところ、会津管内でも現在休止している町村があり、その理由として民有地間の住民の境界についてのトラブルや筆界未定地の増加により、国土調査に着手しても満足な成

果が得られないことが挙げられていました。今後、事業を進めるとしても、今の体制ではかなり困難なことが予想されますので、事業の再開時期については改めて議論していきたいと考えています。また、

只見川圏域河川整備計画などの事業に関しては、事業実施主体が境界の確定を含めた用地調査を行うことから、国土調査の実施の有無は事業の進捗に大きな影響を与えないと考えております。

『農地利用意向調査の実施について』

不利益にならないよう進める

問 現在、農家の耕作放棄地の今後の利用の意向調査が行なわれている。しかし、その内容が農家には分かりにくく、調査票の記入に苦慮されている人も多い。この調査の概要と町の考え方及び取り組みについて伺う。

答 町長 遊休農地と荒廃農地に分かれ、遊休農地については耕作してないが、少し手を加えるこ

とで作付可能な農地となるもので、それ以外は荒廃農地として判断します。問②「農地中間管理事業」とは。

問 町長 農地中間管理機構（福島県農業公社内に設置）が行うもので、担い手の農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地の貸し付け希望者と借り受け希望者の間に入り調整を行うものです。

問 町長 農地中間管理機構（福島県農業公社内に設置）が行うもので、担い手の農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地の貸し付け希望者と借り受け希望者の間に入り調整を行うものです。

問 町長 遊休農地と荒廃農地に分かれ、遊休農地については耕作してないが、少し手を加えるこ

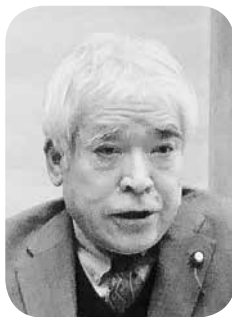
とで作付可能な農地となるもので、それ以外は荒廃農地として判断します。問②「農地中間管理事業」とは。

問 町長 農地中間管理機構（福島県農業公社内に設置）が行うもので、担い手の農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地の貸し付け希望者と借り受け希望者の間に入り調整を行うものです。

問 町長 農地中間管理機構（福島県農業公社内に設置）が行うもので、担い手の農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地の貸し付け希望者と借り受け希望者の間に入り調整を行うものです。



12月1日に開発センターで行なわれた
「只見線沿線市町村住民懇談会」



黒川廣志議員の 一般質問

『只見線復旧には、 まず町民の声を聞け!!』

苦渋の選択で表明

問 住民懇談会では上下分離方式とバス転換案が示された。以下伺う。

問① JRの責任で復旧させるのが当然と考えらる。なぜ2案なのか。

答 町長 苦渋の選択ではありましたが、地元自治体と県は復旧費用と運営費を負担してでも鉄道復旧を目指す」と表明しました。こうした経過が、上下分離方式によ

る鉄道復旧案とバス転換案の2案で検討が進められています。

問② 鉄道軌道整備法の改正の動きは。

答 町長 議員連盟が改正を目指し、法案を作成しているところです。事務局長を務める菅家一郎衆議院議員からは、熊本地震や北海道での台風被害など全国的に災害が頻発する中で、只見線だけでなく全国のローカル線の復旧にも幅広く対応できるように法案の修正を行っているため来年(29年)の通常国会での提出を目指していると同っています。

問③ 復旧工事費は81億円と試算され、JRが3分の1を負担、残り54億円は地元負担、基金積立額21億円で不足額33億円、その負担割合は。

答 町長 鉄道軌道整備法改正の動きを見ながら、今後、県を始めとする関係機関と調整していくこと

になります。県や国に対しては、町の負担が過大にならないよう、さらなる支援を要望していきます。

問④ 鉄橋流失は電力会社(電源開発・東北電力)の台船流出等が原因だ。

復旧費と維持管理費の応分の負担を求めよ。

答 町長 町は新潟・福島豪雨災害を自然災害と受けとめていること、また、JR東日本が鉄橋の橋脚倒壊について法的に検討した結果、2事業者に対して責任を求めないと判断していることから、損害賠償の意味合いで、復旧費や施設の維持管理費について応分の負担を求めることは難しいと考えます。

問⑤ 上下分離方式は線路等の保守管理は地元となる。年間維持費2億1千万円の他に駅舎や線路等の減価償却費や災害に対する費用も必要だ。沿線市町村は過疎化による

税収の落ち込みが想定され、負担の増額はあっても減ることはない。どう対応する。

答 町長 鉄道復旧の方針が決まった後、県を始め関係機関と協議をしていきます。また、鉄道施設経費について長期的にはご指摘のとおり増えることも考えられます。しかしながら、只見線が鉄路でつながっていることは、金山町はもちろん、奥会津地域全体の振興に不可欠であり、そのため費用負担は受け入れていかねばならないと考えています。鉄道施設経費の負担が将来の町財政にとって大きな足かせとならないよう、国や県に対しさらなる財政支援を要望していく考えです。

問⑥ 気候変動への対応も必要だ。安全運行には階段状に設置してあるダム

の流量調節や堆砂対策などによる水位低下策を講じることで、現行の復旧工法で安全性が確保できると判断しており、JRの安全運行のためにダム群を改造する必要はないと考えています。

問⑦ 懇談会で賛否両論や様々な意見、要望が出た。町民の意識調査を実施し、それを基に町としての対応を。年内結論を急ぐべきでない。

答 町長 今、只見線復旧の議論が最終局面を迎えていることをご理解いただきたいと思います。

問 相当の地元の財政負担が、只見線が開通した場合が続きます。そして、人口も減っていく。町民を交えた議論を深めて、慎重に対応すべきだ。

答 町長 ありがとうございます。一生懸命頑張りました。一生懸命頑張ります。

答 町長 JRは上流ダ



「金山町に来て想うこと」

私は金山町に来て6年が経ちました。新潟・福島豪雨災害の前年9月15日、生まれ故郷の本名に帰ってきました。私は昭和20年の生まれです。15歳の時に金の卵と言われて名古屋に集団就職しました。こどもの頃の思いにあまり良い思い出はありませんでした。

しかし年を重ねるにつれ「どうしても金山町へ帰りたい」という思いが強くなってきました。何故なのか自分でもよくわかりません。ただ生まれ育ったこの金山町の厳しくも美しい自然かなと思っています。

帰ってきて本当に良かったと思っています。本名でも上横田でも、今住んでいる大塩でも皆さん温かく親切にしてくださり、いい人が沢山いらした事を知りました。

私が都会に出て感じたことは、実は自分がとても強い精神力を持っているという事です。それは15歳まで育んでくれたこの金山町で作られたのではないかと思います。豪雨災害のあの日、私は犬を連れて開発センターに自分の車で避難しました。私が中に入ろうとすると、犬が不安がって吠えるので中に入る事はできませんでした。私は犬と一晩中車庫に居ました。とても寒くて困っていたら消防の方が毛布を持ってきて、「使いませんか」と言ってくださいました、本当に助かりました。夜が明けると犬も落ち着いたのでセンターの中に入りました。どなたかは分かりませんが、ありがとうございました。

甚大な被害の中、地元の皆様方や全国からきて下さった大勢のボランティアの方々により御礼申し上げます。鉄道の復旧始めまだまだ問題は山積しています、しかし金山町を住み良い町にしたいと言う思いは皆同じだと思います。力を合わせて取組んで行きたいと思っています。

(青柳ヨシ子)

フェアリーランドかねやまスキー場 大勢の選手で賑わう

年末年始に雪不足だったフェアリーランドかねやまスキー場でしたが1月15日からは全面滑走が可能になりました。1月22日は福島県スキースポーツ少年団の大会が行われ県内各地から120人の選手が参加しタイムを競っていました。スキー場では、今シーズン6つの大会と9つの小学校などのスキー教室が行われます。



リフトの順番を待つ大会出場選手

ごあんない

次回の定例会は、3月10日ごろ開会の予定です。
一般質問は3月13日ごろとなります。

お気軽に傍聴においで下さい。

○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕 議長 五ノ井清二
〔編集委員〕 委員長 馬場 清次
副委員長 黒川 廣志
委員 栗城康太郎
〃 青柳ヨシ子
〃 加藤 賢享
次回、金山議会日より
第197号は、5月中旬
ごろ発行の予定です。